

自家発は962名、可搬形は684名

専門技術者講習・試験の合格者を決定

内発協（平野正樹会長）ではこのほど、12月3日に開催された自家用発電設備専門技術者審査委員会での審査結果に基づき、「令和3年度専門技術者講習・試験」の合格者を決定しました。

新規合格者は、自家用発電設備専門技術者（以下、自家発専門技術者）が受験者1,105名のうち962名。一方、可搬形発電設備専門技術者（以下、可搬形専門技術者）は受験者716名のうち684名。合格者合計1,646名となりました。

受験者数及び合格者数の増減を前年度実績と比較すると、自家発専門技術者は受験者数が2割以上増加し、合格者も27%増加。可搬形専門技術者についても受験者数が4割以上増加し、合格者数も46%の大幅増となりました。

新規合格者と併せて、科目別合格者、業務区分追加合格者についても決定しました。今後のスケジュールについては12月20日以降、受験者全員に合否結果通知書を発送し、うち、合格者には資格証を交付する予定です。

新規合格者の業務区分

自家発専門技術者の新規合格者が取得した「業務区分」の組み合わせをみると、装置部門（S）・据付工事部門（K）・保全部門（M）の全三部門のうち、「M」一部門のみを取得した者が380名（39%）と最も多くを占めました。次いで「K・M」二部門を取

得した者が336名（35%）。続いて「S・K・M」三部門を取得した者が160名（17%）の順。前年度と順位に変動はなく、割合については「M」のみが前年度比1%減、「K・M」が1%増、「S・K・M」1%増でした。（図1参照）

一方、可搬形専門技術者については、据付工事部門（K）と保全部門（M）の二部門が業務区分となります。

業務区分の組み合わせは7通り。

1. 装置部門（S）・据付工事部門（K）
・保全部門（M）
2. 装置部門（S）・据付工事部門（K）
3. 装置部門（S）・保全部門（M）
4. 据付工事部門（K）・保全部門（M）
5. 装置部門（S）
6. 据付工事部門（K）
7. 保全部門（M）

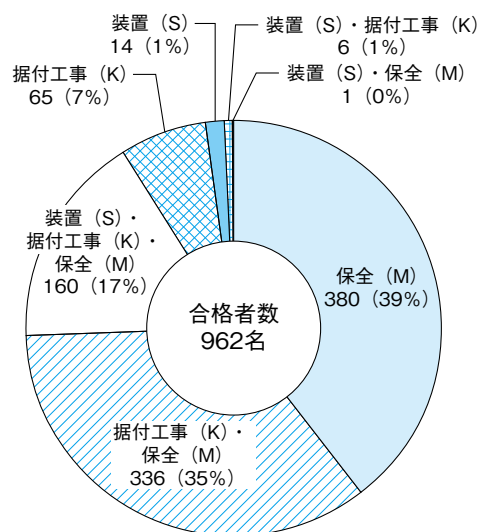


図1 自家発新規合格者が取得した業務区分の組み合わせ

新規合格者の業種別

新規合格者を「業種別」にみると、自家発専門技術者においては「保守・修理業」の322名（33%）、「電気工事業」の255名（26%）、「製造業」の119名（12%）の順。前年度と順位に変動はなく、割合については「保守・修理業」が前年度より3%減、

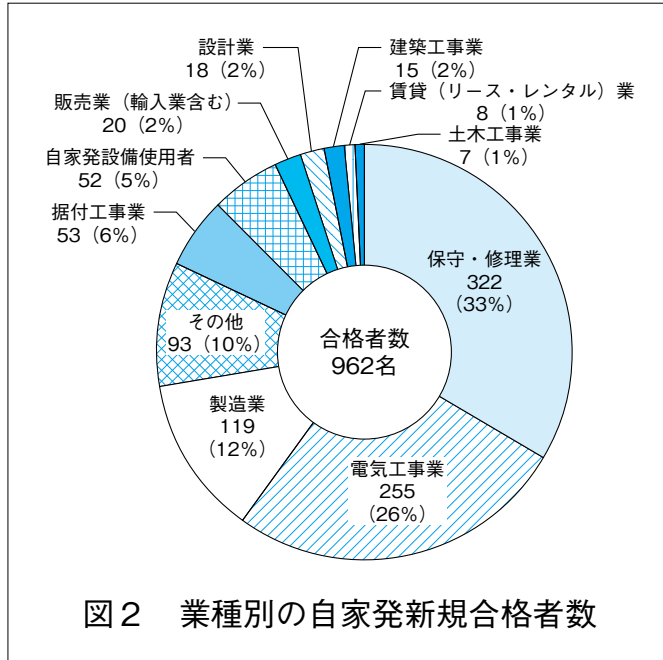


図2 業種別の自家発新規合格者数

「据付工事業」も3%減、「製造業」も1%減でした。
(図2参照)

一方、可搬形専門技術者においては「土木工事業」の371名（54%）が圧倒的に多く、「建築工事業」の91名（13%）、「その他」の64名（9%）と続きました。「賃貸（リース・レンタル）業」は前年度比9名増加しましたが、割合は1%減となりました。**(図3参照)**

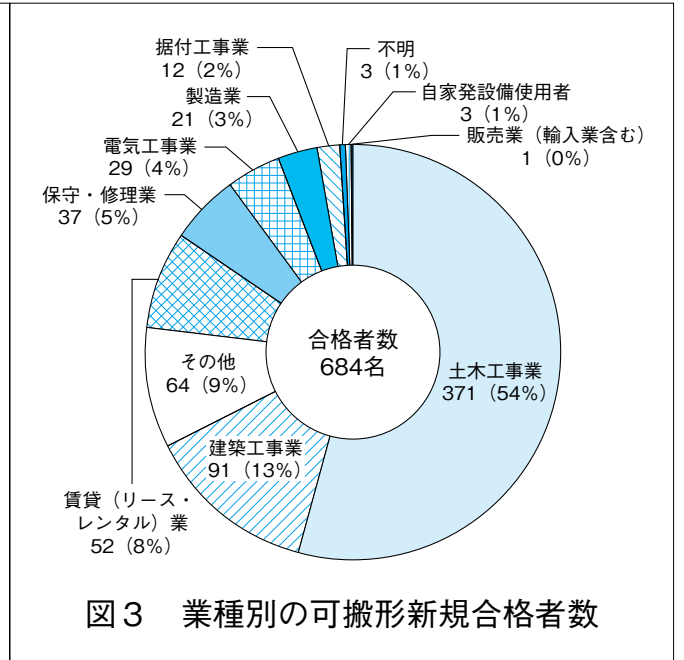


図3 業種別の可搬形新規合格者数

新規合格者の年代別

新規合格者を「年代別」にみると、自家発専門技術者では前年度と順位に変動はなく、30代の301名（31%）、40代の293名（31%）、20代の243名（25%）の順でした。30代の割合が3%減少し、40代の割合は変わらず、20代は5%増、50代以上は2%減でした。合格者の平均年齢は38.9歳（前年度は39.4歳）

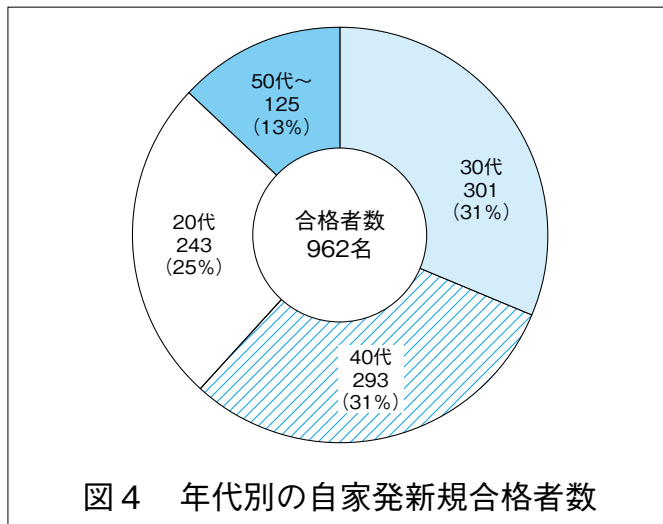


図4 年代別の自家発新規合格者数

でした。**(図4参照)**

一方、可搬形専門技術者においては、40代の285名（42%）、30代の189名（28%）、50代以上の113名（16%）の順。割合は40代が2%増、30代が6%増え、50代以上が10%減り30代と50代以上の順位が入れ替わりました。合格者の平均年齢は41.9歳（前年度は42.7歳）でした。**(図5参照)**

自家用・可搬形を合わせた最年少の合格者は21歳、最年長は74歳でした。

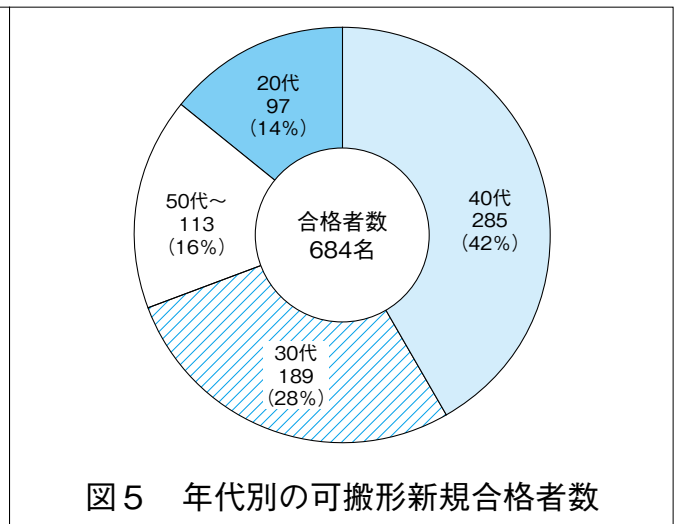


図5 年代別の可搬形新規合格者数

新規合格者の地区別

新規合格者を受験会場ごとに集計した「地区別」をみると、自家発専門技術者においては東京地区の334名（35%）、大阪地区の152名（16%）、名古屋地区の114名（12%）でした。名古屋地区の順位が上がりました。（図6参照）

一方、可搬形専門技術者についても合格者は東京地区の190名（28%）が最も多く、次いで大阪地区の132名（19%）、名古屋地区の109名（16%）の順でした。大阪地区と名古屋地区の順位が入れ替わりました。（図7参照）

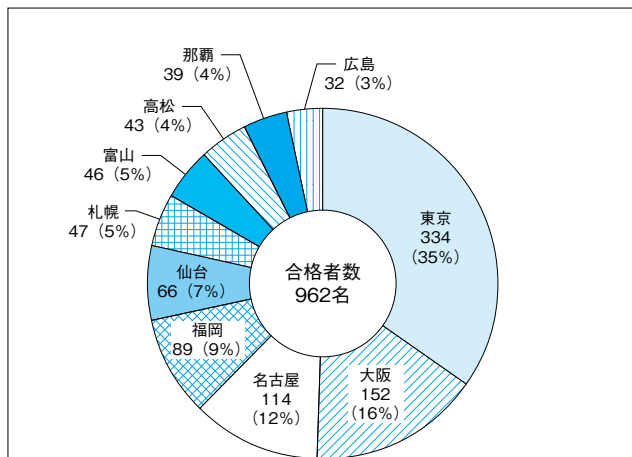


図6 地区別の自家発新規合格者数

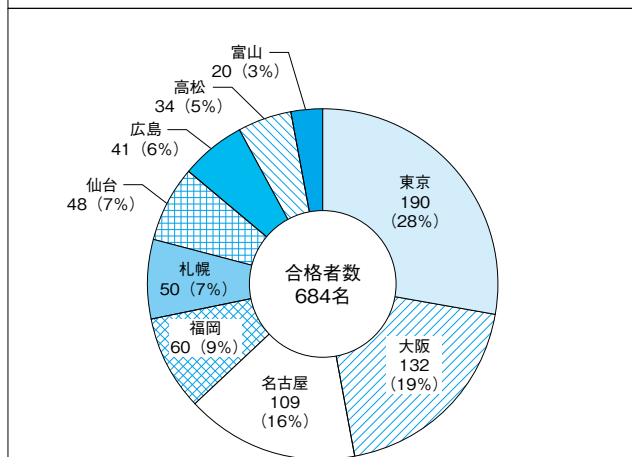


図7 地区別の可搬形新規合格者数

科目別、業務区分追加の合格者

科目別受験では71名が合格しました。科目別合格者は、受験科目の一部が合格点に達しなかったため、その年度に合格できなかった者が次年度に合格点に達し

なかった科目を受験し、合格した者です。合格者が取得した業務区分の組み合わせをみると「K・M」二部門が26名（36%）と最も多くを占めました。（図8参照）

業務区分追加受験では54名が合格しました。業務区分追加合格者は、専門技術資格保有者が新たな業務区分を追加する目的で受験し、合格した者です。取得した業務区分をみると、「K」のみが28名（52%）と最も多くを占めました。（図9参照）

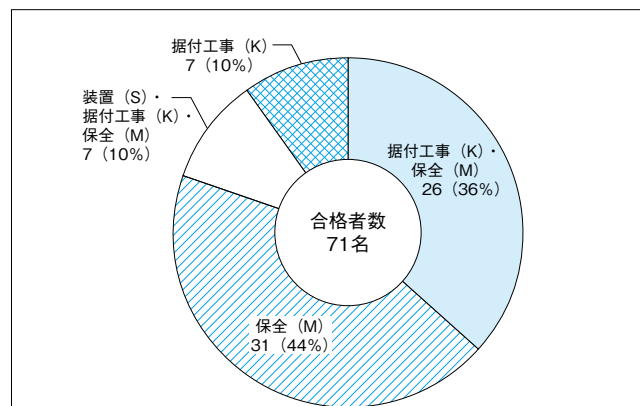


図8 科目別合格者が取得した業務区分の組み合わせ

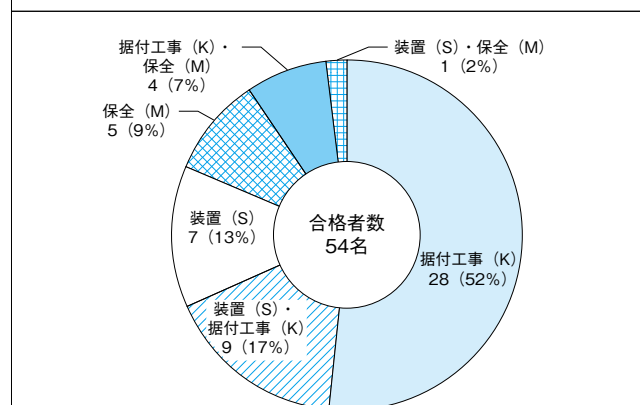


図9 業務区分追加合格者が取得した業務区分の組み合わせ